

あいちビジョン2020 フォローアップ懇談会（第1回） 議事録

日時：平成28年9月13日（火）10:00～12:00

場所：愛知県東大手庁舎4階 402会議室

<平岩政策企画局長>

政策企画局長の平岩でございます。

本日は、大変お忙しい中、委員の皆様には「あいちビジョン2020 フォローアップ懇談会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。

また、内田先生におかれましては、この懇談会の座長をお引き受けいただき、心より感謝を申し上げます。

さて、2014年3月に「あいちビジョン2020」を策定いたしました。これは、「日本一の元気を暮らしの豊かさに」を基本目標とし、リニア開業後の2030年頃の姿を思い描きつつ、2020年までに取り組んでいくべき12の重要政策課題についてまとめたものでございます。

策定から3年目となり、おかげをもちまして、この間愛知県を取り巻く環境に恵まれていたこともあり、ビジョンでは人口は2015年頃がピークになると見込んでいたのですが、その想定より伸び続け、今年6月に愛知県人口は750万人を突破したところでございます。圧倒的なモノづくりの力を背景として、これまでは割と順調に進めてきたと思っております。加えて、名古屋駅前の再開発、中部国際空港の2本目滑走路、さらには国産初のジェット旅客機であるMRJの量産体制の整備、さらにはアジア競技大会の招致など、10年先、20年先をにらんだプロジェクトの動きが出てきているわけでございます。

このフォローアップ懇談会におきましては、地域づくりの現状等を踏まえ、ビジョン後半期、2020年に向けた取組や、さらには、5年先、10年先の愛知の地域づくりの方向や課題等について、軌道修正しながらビジョン推進を的確に図って参りたいと考えておりますので、委員の皆様方に積極的なご意見・ご提案をお願いしまして、私からの挨拶とさせていただきます。

[事務局から出席者紹介]

<内田座長>

今回懇談会のメンバーは11名で、ビジョン策定時に参加していた方は5名、今回、新たに参加いただくことになったのは6名の方々です。

さて、あいちビジョン2020を策定して3年目になり、この間、経済は概ね良好に推移し、リニアの工事なども着実に進んでいますが、一方で社会の変化や

新たな課題も出てきています。

この懇談会に与えられた役割は、専門的・客観的な立場から、ビジョン策定後の取組状況をチェックするとともに、2020年までのビジョン後半期の展開に向けて、意見や提案を申し上げていくことです。皆様からは、日ごろの研究や活動を踏まえ、それぞれの立場から積極的な発言をお願いしたいと思います。

それでは、議事に入らせていただきます。本日の議事は、「あいちビジョン2020の施策・取組の進捗状況と今後の展開について」です。

事務局から説明をお願いします。

[事務局から資料説明]

<内田座長>

ありがとうございました。

今回は、前半と後半に分けて、前半はあいちビジョン2020の今回までの施策・取組の進捗状況について、後半はビジョン策定以降の社会情勢の変化等を踏まえビジョン後半期(2017年以降～)に向けた課題や展開などについて、皆様からそれぞれご意見を伺っていきます。まずは、前半のあいちビジョン2020のこれまでの取組について、事務局から12の重要政策課題ごとに説明がありましたが、皆様のご専門の分野を中心に意見を聞いてまいりたいと思います。

まず最初に、今井委員からお願いします。

<今井委員>

元々は、「誰もが地域で幸せに暮らせるように」といった地域福祉の中間支援NPOで仕事をしていましたが、現在は、成年後見に特化した仕事をしていません。仕事を通して見えてきたものを話していきます。資料2の9「健康長寿」と10「障害者支援」が専門ですが、まず、健康長寿の分野から話をさせていただきます。

愛知県は産業がすごく豊かなところですよ。私たちは、仕事をリタイアした方々の対応をしているところですよ。豊かですごく良かった愛知県でうまくいった方は良いが、うまくいかなかった方が成年後見センターにやって来ます。それが豊かな愛知県の裏側ですよ。愛知県、特に知多では、東北や九州からの集団就職で出て来られた方が多くいます。家族がうまくできたり、本人が地域で繋がりができれば良いのですが、出てきて50年以上経つため戻れない方、地域とのつながりが何もない方も多くいます。逆に言えば、そういった方をちゃんと社会参加できるような形にしなければならないということです。

社会参加と言えば、愛知県はシルバーカレッジなど一生懸命推進しています

が、そういった層の方をうまくキャッチできていないのではないかと考えています。そういった方は仕事をしているうちは良いが、逆に社会に出たら、支援が必要な方が多くいます。会社にいる間は社宅に住んでいて大丈夫ですが、社会にそのまま一人で出ると厳しくなってしまう。愛知県はそういった方を多く抱えているため、そういった方に向けてどのように支援をやっていけるのかなと思っています。

障害者支援について言うと、愛知県は「青い鳥学園」を整備していて、重心病床も何とか対応していけるのかなと思う一方で、知多半島には一つもないという状況もあります。また、いち早く、コロニーを解体という方向で進めていて、その方向性は正しいと思っています。というのも、重度の障害のある方を集団で固めてしまうと、神奈川県はやまゆり園のような事件が起きてしまうからです。ただし、その先本当に、地域でうまく暮らせていけるのかということに、問題はあるのではと思っています。

また、グループホームの人口 10 万人当たりの利用者数は、全国に比べるとまだまだ少ない状況です。知多半島特有か愛知県全体か分かりませんが、グループホームといえども 365 日やっているとというわけでもなく、土日は家族の力を頼っているという人も多く、それでは本当に障害の方の親がいなくなっても暮らせるという現状ではないので、細かいところを言えば、抜けていたり足らなかつたりする部分があると思います。一応やれているように見えても、実際のところそれでは不十分ではないかということも見え隠れしています。

また、福祉では特に担い手の人材が不足していて、沖縄にまで行って採用しているということで、これは福祉に限らず日本全国全ての分野で労働人口が不足していることや、高齢者や障害者にどのように働いていただくのかということが重要になってくるのではないかと考えています。

障害分野では、当事者をもっとどのように活用していくかということが必要です。愛知県は農業が盛んなので、今、農福連携とも言われているので、そこら辺のところをうまく活用できないかと考えたりしています。ただし、精神障害者の方が農業をやるのはとても大変で、生半可なものではないですが、豊かなものや社会資源もあるので、そういうところでうまくマッチングしていけないかと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。いくつかご指摘がありました。13 ページに関して、シニア世代、特に自動車関連産業などで九州や東北などの地方から出てきて、そのままリタイア後を定住するような方々をうまく活用するというか、コミュニティやネットワークを維持するための施策などが必要になるのではない

かというご指摘と、14 ページに関しては、障害のある方の医療や地域での生活支援について、愛知県で引き続き重点的に整備していく必要があるというご指摘でした。

続きまして、柄谷委員から資料2の11の「防災・防犯」についてご意見頂戴したいと思います。

<柄谷委員>

まず1 順目として特に防災について、これまでの評価と今後どのような具体策があるのかというところをお話し、2 巡目では今後のビジョン等を発表できればと思います。資料2の11の防災を拝見して、お話ししたいことが3点ほどございます。

まず、1 点目は災害から近隣の生命や財産を守る強靱な県土づくり、ということで、無料耐震診断、耐震改修費の補助、特に関連データの愛知県の被害予測調査に基づく被害予測及び減災効果というところにもありますが、愛知県においては南海トラフ地震、津波に関しては、やはり建物を強くすることが重要です。

私も東北と熊本の避難所・仮設住宅で被災された方と一緒に住まいながら再建を目指していますが、やはり家を強くしておけば良かったという話をよく聞きますし、全国的にも耐震やリフォーム等が少しずつ進みつつあります。

鉄は熱い時に打てということで、無料耐震診断はずいぶん頑張って進められ、85.8%となっています。ちなみに、ここから増やすのがすごく難しい。この数値は言い換えれば、一定層のやる気のある方、もしくはその資金を持っている方は行ったということです。残っている方は、それ以外の理由を含めて、なかなか耐震に進まない。これまでのやり方ではなく、少しターゲットや戦略を変えていく必要があるのではないかと思います。例えば、静岡県でやっていることについてお話ししますと、進まなくなった方々は、何か高齢、福祉、次の世代に継ぐ、継がないなどのいろんな課題を持っているので、建築・土木の人が訪問して、耐震診断・改修を勧めるのではなく、周辺的生活を含めた課題を気にしながら、どうしたら防災に取り組めるかというところを、福祉等の分野を含め、災害が専門ではない人たちと一緒にやり始めています。そういったところも重要と思っております。

2 点目、地域の防災組織強化のため、防災・減災カレッジの開校による防災リーダーの育成についてお話しします。愛知県や名古屋大学減災センターが、大変熱心に人材育成を行っていて、とても感心しています。ただ、これから重要なのは、防災士あるいは防災リーダーと言われる人は大変増えたが、彼・彼女らを活用する場がほとんど提供されていないということです。

被災地において、こういった人材が、地元の自治体や被災された自主防災組織をサポートするような仕組みはなかなかありません。被災された地域が、またゼロから自分たちでノウハウを取得しながら再建していくといった現状が見受けられます。だから、こういった人材を育成するということは評価できますが、今後はこの方々を上手に活用していくことが必要です。特に、地域の自治会、自主防、福祉組織等と連携をとっていくということが重要だと思います。

3つ目、中小企業の事業継続計画の策定率が7.1%となっていますが、世間では、中小企業だけでなく、障害福祉施設、高齢福祉施設等のBCPの策定を始めています。岐阜県も始めているのですが、小さい事業者・家族経営者ではBCPは大変難しい。この際、建設業協会等の加盟協会を対象に、団体としてのBCPを県が認定し、加盟者に反映していくやり方も岐阜県は始めており、少しずつ効果が出ています。今後、具体的な策を現状に見合った形にしながら、着実に進めていく防災対策を、愛知県では行ってほしいと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。指摘が3点ほどありました。

1点目として耐震強化・耐震改修での減災の意識付けの重要性。住宅では耐震化のレベルに違いがある、耐震化率85.8%という数字が出ているが中身を見ている必要があるということでした。

2点目は、防災減災カレッジの関係で、防災リーダーや防災士がかなり育成されている一方で、活用する仕組みづくりも必要ではないか、地域とのネットワークを構築する必要があるのではないかとということでした。

3点目は、中小企業のBCPの7.1%という数字もさることながら、業界団体を通じて中小企業にBCPを策定してもらう手法が非常に重要ではないかというご指摘をいただきました。中小企業の多い愛知県でも、こういった点を積極的に企画していただきたいところです。

続いて、久野委員から教育・人づくり分野を中心にお話しいただきます。

<久野委員>

資料2の6の「教育・人づくり」ということですが、教育については、幼児期や学齢期の県民を支援することで、県民一人一人の生涯にわたる人生の土台を確かなものとする営みといえます。教育の分野で言えば、学校教育に続いて、生涯学習や産業分野における職業教育などがありますが、人生の土台を豊かにしていくところとして、学校教育は非常に重要な役割があるものと思っています。そして、その土台の上に、個人の幸福追求や社会貢献があるのではないかと考えています。教育の持っている価値は、社会的、一般的によく理解されて

いるとは思いますが、反面、目に見えにくく、産業・経済的に数字でカウントしにくいものですので、今一段、教育の持つ価値について意識を高めたいと考えています。

そのうえで、三つの点から意見を述べさせていただきたいと存じます。

1つ目は、学校教育充実のための環境整備が挙げられます。そこでは、4つの点を串刺しにしながら一体的に考える必要があると思っています。それは、いじめの問題、教員の多忙化の問題、授業改善、そして「チーム学校」と呼ばれる学校の教育力の強化です。この4つは密接に結びついています。

いじめでは、子どものこころの成長を支える点で、たとえば、道徳教育、指定校への助成・支援を通じて、いじめの課題への対処が必要となります。また、道徳教育を支えるためにも、教員の多忙化の解消も重要です。このことは日本の社会全体に言えることですが、働き手がいろいろな課題をひとえに抱え込んでしまう。特に教員は、社会的使命や責任を強く感じている人が多いといえます。そのため、本業である子どもと向き合う部分とそうでない部分を仕分け、本業の部分に教師を戻していく必要があると考えます。それとの関係で、「チーム学校」、すなわちスクール・ソーシャルワーカーの配置を進めながら、教員の教育力を向上させていくことが必要です。つまり、「何人スクール・ソーシャルワーカーを配置した」という量的な評価基準を定める方向から、見えにくいけど、どのような成果があったかという質的目標設定と評価に重心を移していく必要があります。

これと並んで、多忙化を解消し、チームとして学校を運営しながら本業である学習の充実に力点を置いていただきたい。これは、将来的に、新たな入試制度の実現に向けた準備と関係するところです。

愛知県の入試制度の実施というと、長年、受験学校群の再編成、推薦枠のことが焦点化されてきましたが、例えば、思考力を重視した入試問題の改善は、まだまだ他県と比べると十分ではありません。探究型の学習問題、すなわち学力・学習状況調査のB問題のような入試問題の導入については、3、4年前から取り組み始めている県もあります。その中では、愛知県は開始時期も遅く、問われる試験問題の内容もまだまだ記憶重視の問題にとどまっていると認識しており、これは非常に大きな課題です。探究型の学習問題を生かした高校入試を支えることによって、子どもの学力は非常に上がっていくだろうと思っています。

2つ目、学校から社会へ。これを3つに分けてお話しします。一つ目のインターンシップやキャリア教育の充実については、これまでの施策の中で十分な取り組みがあると評価しています。二つ目は、グローバル人材の育成についてです。この点は、グローバルチャレンジプログラムのような県独自のプログラ

ムなどを検討してはいかがでしょうか。国全体としては「トビタテプログラム」という留学支援プログラムがあります。これまで国は、個人が海外に行って勉強・研修することに直接お金を出すことをしてきませんでした。今、官民一体となってトビタテプログラムとして、海外に飛び立つプログラムを進めています。愛知県版のトビタテプログラムをインターンシップやグローバル人材施策と組み合わせてやっていくと良いと思います。愛知県においては、実は、専門学校では既にやっています。3つ目は、プログラミングやICTについてです。愛知の次の産業の育成とも関連して、この視点が重要になってきますが、時間がきましたので、ここまでと致します。

<内田座長>

ありがとうございました。串刺しで4つの分野を横断的にというご指摘でしたが、特に、後半部分で思考力を重視した教育を重点的に強化していく必要があるという話がありました。最近、ものづくりはアイデア勝負の時代に入ってきていますし、私の感覚的なところかもしれませんが、愛知県の学生は課題に対しては、必要十分な回答はしてきますが、そこからの発展性や、常識的な枠組みを超えたような発想力は、抑制しているところも見受けられます。こうしたタイプの人材はものづくりが着実に発展する過程では非常に重要でしたが、今後は、幼少期からそういったものづくりを中心に発想を柔軟にしていく教育が必要になるのではと感じました。その点では、インターンシップの実施や、レゴランドや隣接するメーカーズピアのオープンも貢献できると思います。

続いて、小島委員からは、多分化共生と関連するグローバル展開を中心に、ご意見をいただきます。

<小島委員>

資料2の2の「グローバル展開」というところで、特に時間の関係もありますので、多文化共生の推進について3点ほどお話をさせていただきます。産業の発展のことについては、大変拡充されている一方、残念ながら多文化共生推進は、未だ小さな枠でしかないというのが、今の愛知県の現状なのかなと思っています。

県の担当者である多文化共生推進室の方々のご尽力は大変素晴らしく、毎年人員が減られている中で、地域に根ざして活躍されているNPO、NGO、ボランティアの方たちと協力をしながら他県と比べて比較的たくさんの政策を行っていただいていると思っています。

3点ですが、1点目が、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が第1位というところで、この調査が始まってもう20年以上経ちますが、20年間ずっと

愛知県は、第1位を独占しているにも関わらず、残念ながらこの日本語指導というところだけ特化されていて、そもそも学校に行っている子どもたちがどのくらいいるのかということが、未だ調査されていないということです。だから今回の資料でも、日本語指導が必要な子どもたちについてのみのデータが出ているわけで、先ほど久野委員が発言されたとおり、教育はすべての基盤であるにもかかわらず、基礎教育については外国人の子どもたちは保障されていないのが現状です。ぜひ、外国人の子どもたちの就学実態は把握していただきたいです。そして、その数字を出せる地域にしていきたいというのが1点目です。

2点目、それに加えて若者についてです。この20数年間、愛知県内の産業界が外国人労働者を積極的に受け入れたことで、当時子どもであった者が育ってきている地域でもあります。その若者たちがたくさんいるが、なかなか活躍できるような社会ではないというのが現状です。外国籍ではあるもののこの地域で生まれ育った若者たちです。しかし国籍が外国であるだけで、なかなか活躍できる社会がないというのが大変残念です。グローバル人材の育成にあたっては、ここで育った外国人の若者たちについても同時に考えていただきたいというのが2点目です。

3点目ですが、多文化共生というと外国人対策というのが現在の目立った施策になってしまっていますが、日本人住民に対しての理解、外国人住民の人権というところに焦点をあてた施策も必要であると思います。

ここ愛知県内で生まれ育った若者が、ここ愛知県内で家庭を持つ外国人も増えています。だからこの分野については、子育て問題も関連していて、保育所での待機児童の問題もあります。個人的な話になりますが、私は昨年出産をして、先月から復帰をしたため、私も保育所の待機児童の問題の渦中です。この問題は、外国人住民を含めて大きな問題で、私の周囲では保育園に入園できないために仕事に復帰ができない、仕事を辞めたという女性が本当に多いです。愛知県内の自治体ではもちろん積極的な政策はされているものの、4月基準で様々な施策がされているために、生まれた月によってサービスが受けられないことがあるのです。つまり、待機児童解消にかかわる施策があるので受けられるサービスが充実しているようにみえますが、まったく保障がない施策が多いのです。そのため、日本人の働く女性も大変ですので、母語でのサービスを必要とする外国人の女性はもっと厳しい状況です。結局外国人ママは仕事を辞めてしまったり、自分たちで民間の託児所を作ったりして、子育てをしている外国人住民が多いのです。こうした託児所で育った、日本の幼保育園に通った経験のない外国人の子どもたちが新一年生として愛知県内の公立小学校に入学しますと、日本語もできない、生活習慣もまったく異なる子どもの生活指導に、

担任の先生たちが追われている現状です。

どうやって多文化共生推進をグローバルの課題の分野のみならず、様々な分野と横断して一緒に考えていくことができる基盤をつくるかが、今後の大きな課題ではないでしょうか。

<内田座長>

ありがとうございました。小島委員からは、外国人児童生徒数の多い都道府県で、愛知県が全国トップだが、日本語の教育が必要な生徒の数が多いというところを上手く生かしきれていないのではないかとのご指摘でした。右上の外国人留学生の数が、愛知県は全国で五番目ということで、大学や専門学校等では首都圏、近畿より少なくなっているため、むしろ地元で育っている外国人の子どもさんたちを上手く取り込んでいくことも必要だという視点だったと思います。さらに、政府の成長戦略として女性活躍推進が掲げられているが、それに関連して、待機児童対策を女性の就業・活用と共に整備していく必要性についてもご指摘がありました。

続いて、瀬田委員から、中京大都市圏を中心にご意見、提言を頂戴します。

<瀬田委員>

私の専門は、最近空間計画という言葉が使われます。場所を計画するということを念頭に、スケールによっていろいろで、地区の計画をする専門家もいますが、私の場合は、少し大きめの都市とか都市圏、少し更に大きくなると、昔非常に大きな影響力を持った国土計画という言葉もありますが、そういったことを研究しています。

私自身現在は東京にいますが、5年ほど前は大阪にもいて、名古屋はしょっちゅう通っていて、通るたびに名古屋はどうなっているだろうと気にしながら研究をしてきました。そういった印象から話をさせていただきます。

大阪にいたときは、当時大阪は東京に比べてもやや衰退が激しく、人口一つとっても東京は大都市圏で未だに人口が増えていて、愛知・名古屋も都市圏全体では横ばい、愛知県を少し狭い範囲で見ると人口が増えている状況で、大阪圏は、大阪市などは増えているが全体を通して見ると人口減少・流失が結構ありました。そういった中でももちろん大阪、関西の人たちは「東京に追いつけ、追い越せ」という事で頑張ってきたわけですが、最近ちょっと愛知・名古屋が追い越す、追いつかれる時代かという議論もしていたわけです。

大阪から見た愛知・名古屋は、先生方もご存知だと思いますが、やはり輸送機械で非常に盤石な経済基盤があるし、生活という意味でも非常にゆとりがあって、住みやすいといったところがいろんな形で良い影響を及ぼしているので

はないかというものです。逆に言うと、大阪はこれまでの都市づくりを反省しなければいけないということを議論してきました。そういったことを思い出しています。

5年前から私は、東京に戻った訳ですが、東京に来てみると、これは非常に不遜な言い方になりますが、あまり愛知・名古屋のことは気にせず、リニアができて東京の拡大とは言わないまでも、名古屋と役割分担という議論はまったくありません。リニア自体は話題になっていますが、品川駅がもう少し大きくなるのでは、等の議論がされているところです。

そういった中で愛知・名古屋の状況を、ビジョンの進捗状況という意味では、あまり私も、もともと詳しくはありませんが、最近見た限りで話をさせていただきますと、おそらく交通ネットワークの整備、国際交流基盤等の機能強化、整備等は愛知・名古屋のことだからしっかりやれていると思います。

これにリニアが2027年、今から11年後に開通します。そうなった時に、交通ネットワークという意味では、非常に飛躍的に高まって、東京都の間では東海道スーパーメガリージョンといった言葉で言われていますが、東京にとっては単純にポジティブかと思いますが、愛知・名古屋にとってはポジティブな面もあれば、少し逆に考えなければいけない面もあるのではないかと考えています。

リニアでは、新幹線の二分の一くらいの時間で東京から名古屋へ来られます。今日、私も朝早く来て、この懇談会にぎりぎり間に合ったわけですが、リニアだと通勤と同じくらいの時間で来られます。午前中に帰って、午後はまた学生指導・研究ができるくらいのタイムスケールになるわけですが、そうすると全てのことを東京でできてしまいかねません。逆に言うと、名古屋の都心、あるいは愛知県全体として、少し言葉を悪くすると東京の後背地になりかねない。そういう危機感は持った方が良くと思います。おそらく愛知県の方々も持っているとは思いますが。その時に、非常に重要になってくるのが、このビジョンの資料2の1中京大都市圏にもある「高次機能集積」です。ここでは名古屋都心部等への、という風を書いてあって、近年の都市の付加価値の源泉というのは、比較的都心から色々なアイデアが生まれ、それがイノベーションとなって付加価値を生む傾向があると言われてはいますが、ちょっとここは愛知・名古屋にこれが本当に当てはまるかという議論はありますが、都心で非常に優秀なイノベーションが起こることを前提におくと、今名古屋駅でいろんな計画があって、既にビルがどんどん立っているという状況が、本当にイノベーションにつながるのかどうかということは、考えた方が良くと思います。

大阪にいた時に、衰退に対する危機感がありました。最近大阪駅を中心に開発が行われたのですが、そこに単なるオフィスビルやホテル、商業施設を置く

だけではなくて、「知の集積」みたいなもの、集積は何かというと、いろいろな他業種の方々が集まって議論しあえる場というものを作ろうという取組をやっています。では、本当にその取組にどれだけの経済効果があるのか、ということは、あまり出せないですし、実際どのような効果があるのかということは説明し難いのですが、やはりイノベーションというのは、そういったところから生まれる傾向があるということは、多くの方が言っています。そういう意味では、この名古屋都心部で、単純にオフィスや商業施設があって人がたくさんできるということだけではなくて、そこでいろいろな人々が交流する場が本当にできているのか、あるいはできるような取組が行われているのかという点で見ると、もしかしたら更に踏み込んでやっていく必要があるのかもしれません。

もちろん大学が、名古屋駅や都心部に新しくできていることは知っていますが、それが本当に有機的な形で、イノベーションを起こすことになるのかは工夫次第だと思います。

最後にもう一つお話ししたいのは、愛知県の場合はこれまでの産業の振興をかたちづくってきた取組が、都心で生まれてきたのかどうかということです。この点は、私が不勉強で申し訳ないのですが、愛知・名古屋は非常に例外的な都市ではないでしょうか。東京だったら、都心でいろいろな人が交流してそこからイノベーションが生まれます。産業の種類の違いもありますが、愛知県の場合は、やはり自動車、あるいは航空機も含めて発展していく中で、もしかしたら郊外にある研究所の周辺で大きなイノベーションが生まれているのかもしれないと思います。そうであれば、どこをより発展させていくべきか、そしてそれには先ほど内田座長も仰っていましたが、枠を超えた想像力を発揮できる場というのを、教育だけでなく産業振興の面でも生み出してく必要があります。

その場をどこにするかというのが、愛知県で問われているのではないのでしょうか。どこに作るかによって、リニアとの関係というのも非常に変わってきます。単に東京と同じように都心にすればいいのか、愛知県なりの発展の仕方があるのかも知れません。そこは私も考えて生きたいと思いますが、ぜひ皆様方にも考えていただければと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。瀬田委員からは、スーパーメガリージョン構想について、愛知県や名古屋圏のポジショニングの重要性のご指摘がありましたが、相対的に大阪よりも成長性が高く評価されている一方で、2027年の東京-名古屋間のリニア開業後、大阪延伸まで当初18年のタイムラグがあった計画が、財政投融资制度の活用によって10年後の2037年に前倒しされる可能性が出てき

ています。タイムラグが10年になってしまうと、ご指摘のストロー現象などのリスクも当初計画よりは強めに出てくる可能性は考えておかないといけないかもしれません。また、距離的には300km近く離れているが、時間距離として40分という首都圏との距離感を考えると、首都直下型地震等の備えとしてのリスク分散、リダンダンシーとしての拠点形成も、愛知県としてはポテンシャルが高いと思います。

それから、もう一つご指摘いただいた高次機能集積についてですが、都市部への高次機能集積を進めるということで、リニア時代に向けて名古屋駅前の開発を中心に進めています。そのイノベーションが実際に都心部で進んでいくのかという問題提起は非常に重要で、確かに県でも「知の拠点あいち」という拠点整備はしていますが、民間企業などでは、例えばトヨタグループであれば西三河の研究所やマザー工場の周辺や、航空宇宙産業も同様に、生産拠点の近くでイノベーションが起きている可能性もありますので、リニアの名古屋駅とのバランスをどう取っていくのか考えなくてはならないのかと思います。

リニア時代には、首都圏との時間距離が40分まで短縮されるため、首都圏の研究機関とのシナジー効果としてのイノベーションは名古屋駅周辺という印象はありますが、リニア時代にイノベーションがどこで起きてくるのかというバランスは見ていかなければいけないというご指摘はごもっともだと思います。

それでは、続いて竹下委員から、資料2の4「農林水産業」を中心にご発言をいただきます。

<竹下委員>

農業についてですが、私は食品について、消費者サイドの需要を分析することが主でした。ただし、4月に名古屋大学に赴任してからは、酪農家調査をすることが多く、これからは生産者サイドの方に重心を移していくのかな、と考えています。

愛知県に来る前は10年間東京で、その前はずっと大阪、京都にいました。大阪の特徴というのはつまり、如何にして値切るかとか、如何にして安いもので良い物を作るかといったものです。一方、東京はお金をかけて良い物を作る、そのような違いがありますが、愛知・名古屋は4月から来てみて、明らかに違いを感じています。愛知・名古屋はそのどちらにも属せず独自路線を行っています。なぜそのようなことが起きているのか考えると、すべてそろっているからだだと思います。だから何かを追求するという必要もない。山もあり、海もあり、しかも海は、すごく湾が広がっています。もちろん農業は、日本の東にも西にも出荷できるし、名古屋という消費地もあります。このようにすべての条件がそろっている所は、日本唯一ではないかと考えます。そのため、そのよう

な特徴を有していないのだと分析しております。

そこで、これまでのビジョンにあげられた農林水産業の取組みを見るに、一言でいうと「このままでいいのではないか」と思っています。

農家数は減少しているではないか、本当にそうですか、と言われたとしますと、日本の人口は減っているし、企業でも今新卒採用で人材を取り合うという時代であると言えます。そこで農家数が減らない方がおかしい。高齢化についても言われるでしょう。それは、もちろんこれまで農業をしていた人がほかの産業に移るのではなく、年を重ねていったわけだから、新たな人が入らなければこうなるのは当然のことです。

そう言ったら話は終わってしまうわけですが、担い手の確保については、ある段階で危機感を持たなくてはならないと思っています。現時点ではその必要はないとは思いますが、頑張らなくてはいけなくなると考えます。その場合、他産業との魅力の差をどうつめるかが重要です。ポイントは、農業に対するイメージ。イメージというのは、農業を知った上で、農業、水産業、林業を評価しているのではなくて、なんとなく自分たちが知る限り、例えばトヨタ自動車に就職するとかっこいい、最新・最先端のことに取り組める、一方で、農業というのは土を触る、臭いがつくとか、汚れるとかいうイメージが今なおまだ残っていると思っています。

実はこのように申し上げるのは、3月までいた日本大学で、学生を農業体験とかいろいろな現場に連れて行くと変わったからです。農業とはこんな感じだったのかと。自分達が食べている物のぬくもりと言ったら良いのか、それをちゃんと知る、プロセスを知るということで実感できるということが大きな影響を及ぼします。また動物と触れ合う時には、やはり人はもともと癒されるという感覚があるわけです。そういった現場のプロセスを実際に知ることによって、学生の考え方も変わるし、またその分野に進もうという考えが芽生えます。実際進んでいる数はもちろん多くなく、ほんの少しです。1年に1人出るかどうか为目标でした。農業というよりは食品産業に進みます。ただし農業には、そういったことがプラスに働くと思います。だから物自体をどうこう言う前に、そのプロセスをもっとアピールするといったことに取り組むことが今後、この2・3年先に成果を出すというよりも、その先を見据えると重要なのではないかと思います。

では、今後どうすべきか、という話は2巡目でお話させていただきます。

<内田座長>

ありがとうございました。

今、竹下委員から、このままで良いのではないかというご指摘をいただきま

したが、愛知県は農業産出額が全国7位であり、近郊農業を中心に生産がさかんな品目もありますが、私自身としては、もう少し6次産業化を推進し、特に加工機メーカーやロボット、システム開発企業との連携も強化していく必要性を感じていますし、TPPが発効すると、恩恵を受けるとされる自動車産業が、安い農産物の輸入急増で最もダメージを受ける農業のバックアップ体制をとっていくと思われます。愛知県は、農業もこれからかなり成長していくのではないかと考えています。愛知県内の近郊農業の所得水準は全国的にみても高く、先進的な農家も数多くあります。

<竹下委員>

実は、後半でそのような話をしようと思っていました。付け加えると、農業が儲かるということ伝えることは重要だと思っています。

<内田座長>

続きまして、横山委員からご意見を頂戴します。

<横山委員>

私の担当は、資料2の5「文化・スポーツ・魅力発信」です。

愛知県の最近の話題では、週刊ポストで名古屋の特集が組まれたり、あるいは6月に名古屋市が「全国8都市中最も訪れたくない都市」となった報道がなされたりしました。つまり今は、マイナスの形で社会から見られています。

私の専門は広告と広報です。2005年に私は東京に住んでいましたが、その時、愛知県は元気な地域として非常に注目され、愛知県の魅力がどんどん発信されていました。今は逆にマイナスの面で注目されている時です。そんな時、今、愛知県としてどのようなことをすれば良いか、という観点からお話しさせていただきます。

まず、文化については、先日あいちトリエンナーレ2016を観覧しました。また、昨年大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ2015を観覧しました。今年は瀬戸内国際芸術祭2016を観覧しました。私はアートの専門家ではありませんが、大地の芸術祭は首都圏の観光客が多数来場していました。瀬戸内国際芸術祭は海外から多数、ヨーロッパ、アジア、世界各国から来場していました。あいちトリエンナーレにはどのような国の人々が来場しているのでしょうか。何のためにこのイベントを都市でやるのか、里山・離島でやるのとは少し意味が違うと思います。客をしっかりと分析して、2019年に向けて、東京オリンピックの前年という観点を踏まえ、戦略を立てていくべきだと思います。

スポーツに関して、リオオリンピックが先日終了しました。中京大学や至学

館大学の学生、OB、OGが活躍しました。やはりスポーツは地域を元気にします。そういう意味においてラグビー、フットサル、アジア競技大会の招致は非常に大きい。後半でお話ししますが、「体育からスポーツへ」という流れがあります。経産省やスポーツ庁が計画していて、これからスポーツは大きなビジネスになります。そういう意味で、こうした大きな大会を実施することをどんどん進めてほしいと考えます。

もう一つ、それと同時に、私の息子がサッカーをやっているのですが、全愛知県で試合を見ても、芝生化されているところが少ない。十分な環境があって初めて教育との連携がなされるという観点からいくと、選手が育つためにはやはり芝生化が必要と思います。

さて、魅力発信では、2014年12月に愛知県の観光戦略検討会議に出席しました。大村知事が「あいち観光元年宣言」を2014年12月に行い、今年2月にあいち観光戦略が策定されました。たまたまそのフォローアップ会議が、昨日開催され出席しました。愛知県は例えば「待つ県（マツケン）」や「忍者隊」、これは大村知事ならではの決断もあったと思いますが、大変面白い。保守的と言われる愛知県では珍しい取り組みだと思います。しかし、昨日のフォローアップ会議でも触れたのですが、東京での情報発信拠点が必要だと思っています。三重は「三重テラス」があり、伊勢志摩サミットでは色々なメディアや企業を集めました。愛知県も、ぜひそうしたものを作った方が良くと思います。

愛知県がマイナスかどうかですが、日本では今、そうした論調がありますが、世界から見た愛知県には、世界のトヨタ自動車がある。うまく活用し、「愛知モデル」の産業観光モデルを作っていってほしいと思います。

また、ハードだけでなくソフトも重視すべきです。私の専門であるPRに関する会社は愛知県にはない。広告会社はたくさんありますが、今、世の中の流れは広報の領域の専門会社が必要とされています。PR会社がこの地域にはないというのが魅力発信の中で大きなマイナスではないかと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。横山委員からは、2005年の愛知万博と中部国際空港の二大プロジェクトの実行時に愛知が全国から注目されていたとの指摘がありました。再現を狙っている2027年のリニア開業に合わせて、現在、その前年の2026年のアジア大会の招致活動を行っています。

国の成長戦略で掲げる次世代製造業のほとんどがこの地域に集積しています。プロジェクトがあるとインフラ整備なども進みやすいですし、製造業の競争力の引き上げに貢献できます。今年も伊勢志摩サミットが行われましたが、万博・空港に匹敵する2026年～2027年に向け、スーパー・メガリージョンを構成する

基礎を再構築することが必要と思います。

また、観光面に関しては、政府系金融機関の融資案件もかなり幅広く拡大されています。リニア建設費は名古屋から大阪までの延伸分が、日本政策投資銀行を通じ、財投融資制度で3兆円の長期・固定の低利融資が実現する方向です。一方、日本政策金融公庫が、ラブホテルを一般ホテル化して訪日客のキャパシティを増やすとか、瑞穂スタジアムのような公立競技場に商業施設を併設する際にも融資が受けられるようになります。2020年の訪日客4千万人は高いハードルだとは思いますが、国の融資案件の方向性と関連付けながら、愛知県のみちづくりにも活用していく必要があると思います。

それでは一巡しましたが、私から資料2の3「産業革新・創造」について意見させていただきたいと思います。

愛知県と言えば製造業、特に次世代製造業の集積も高く、自動車産業の高度化と航空宇宙産業あたりが産業構造の核になっていくと思います。数値目標についても、比較的良好な為替水準であったこともあり、全体的に2年通して順調に推移しているものと思います。ただ、自動車産業に関しては、自動運転技術がこれまでのスタンダードを全く変える可能性があると思います。これまではPHV、FCV、電気自動車といった車種のスタンダードが大きく変わる可能性を想定していましたが、2020年以降は自動運転技術でこの地域の大手自動車メーカーが主導権を握れるかどうか極めて重要な要素になってくると思います。自動車をIoT化することで車に入っているソフトウェアがメーカーのシェアを決定づける可能性があります。愛知県としても、自動車メーカーをバックアップしていく体制を整える対応が必要になると考えます。スマートフォンに代表されるように、日本メーカーの部品の質が非常に高くても、実際に儲けが出る部分はグーグル、アップルといったピラミッド構造の頂点の企業なので、単なる下請けに甘んじるリスクを踏まえ、IoTの時代に自動車産業を自治体がバックアップできる体制を構築する必要があると思います。トヨタ自動車に愛知県が関与できるニーズについてヒアリングしていくことも必要だと思います。

また、5ページ目の健康長寿、環境・新エネルギーなど課題解決型産業の育成についてですが、公害問題が深刻化するアジア向けには製造業における環境対応技術は不可欠な技術です。健康長寿分野については、サービス業としての市場の重要性はもちろんです。ロボット産業における医療・介護支援ロボット、福祉・建設現場でのアシストスーツも非常に有望な技術分野となります。愛知県のロボット産業のメーカーの集積地としての位置づけを推進していく必要があります。それに向けての研究機関の誘致は重要になります。

次に5ページ右側に工場立地件数のデータがリストアップされていますが、これまでは製造業の中でも特に自動車関連産業の工場立地が多かったのですが、これからは生産拠点ではなく研究開発拠点の数など、必ずしも生産能力を向上させるための投資でない部分も重視していく必要があるかと思えます。

また、起業者数について、数においては各大都市圏を下回っていますが、愛知県では起業者が輩出されにくい風土があり、思考力や発想力を重視した教育への転換とも関連しますが、ベンチャー精神を育成するための数値目標の設定が必要になってくるかと思えます。現在の起業者数の中では製造業関連が多いと思われませんが、IoTや自動運転技術、燃料関連など、次世代自動車関連の起業者がどの程度出てきているかを、もう少し詳しく業種別に分析する必要もあると思えます。

最後に、6ページ目の産業人材の育成に関しましては、先日、県立愛知総合工科高等学校が開校し、これから航空機部品など中小のサプライヤーの人材供給をしていくことになると思えます。今後、業種別の就業状況を把握し、企業ニーズとのミスマッチがないかどうか注視していく必要があると思えます。

続いて、2巡目になりますが、これまでの県の取り組みや、ビジョン策定後の社会情勢の変化なども勘案しながら、ビジョン後半期に、どのような課題に力点を置いて取り組んでいくべきか、具体的に取り組むべき施策に関する提言等があればご意見をお伺いして参りたいと思えます。今井委員からお願いします。

<今井委員>

私は約25年関西に住み、そのあと茨城県5年、三重県5年を経て、15年くらい知多に住んでいます。愛知県は大いなる田舎だと思いますが、住んで感じるのとは、とても便利な地域ということです。住み心地はとても良い。家や土地はそこまで値段が高くなく、サラリーマンでも家は買えるし、都会も近く、セントレアも近い。セントレアは関西国際空港に比べると空港がコンパクトで搭乗しやすい。また、トヨタ自動車立地する関係で道路がどんどんつながっています。

私の立場で高齢者・障害者を見ていると、次世代の子どもたちにどのような社会を残していくかが気になっていますが、高齢社会の中で高齢者が幸せな社会をつくる必要があるし、障害者も幸せである社会を作る必要があります。最も気になるのは人材確保です。介護人材が足りない中、愛知県は、大きなメスを入れ、この施策をやるぞ、という取組はまだ行っていないと思えます。例えば、外国人労働者の活用など何か対策を考えないと、違法なとか、別の形

で労働力が入ってくるのが気になります。外国人が愛知県に残った時に、生活や宗教など様々な問題が起これると思います。私たちのNPOは問題が起きた後に拾い集めているので、やるならきっちりやってもらいたいと思っています。技能実習等で外国人がたくさん入国しています。大阪では家事労働で外国人を入れましたが、愛知県はヘルパーの形で外国人を入れようとしています。

外国人でなければ、女性の活用という選択もあります。私は専業主婦をしていましたが、ここにいる委員の方は仕事を継続してきた人々だと思うので、専業主婦が社会に出るハードルの高さはなかなか理解できないと思います。女性も仕事をし続けると、仕事上は男性とほぼ同じ感覚になりますので。一旦専業主婦になり、その後社会に出ていくのは、固定概念もあり相当難しいのです。しかし、彼女たちはとても優秀な人も多く、こうした人材にどれだけ働いてもらうかを真剣に考えていただきたいと思っています。

子どもは社会の中で育てるべき、との考えに立てば、保育所等の子どもを預かる施設は、専業主婦を含めどこの子どもも預かるくらいの対応をしていただきたい。そこまでやらないと、誰も子どもは産めないと思います。

次に、高齢者についてですが、最近私はあちこちで講演をする際に、「高齢者のみなさんには老後は存在しない」という話をしています。元気な人は死ぬまで働いてくださいという意味なのですが、やはりこうした働きやすい社会を作っていってほしいと思います。高齢者は、たとえ高い賃金でなくても、やりがいを感じられるような仕事についてほしいと考えています。

障害者についても、ジョブコーチ等の制度をしっかりと活用し、健常者の常識の枠外でも働ける仕組みをしっかりと作ってほしいと思います。様々な面からの人材確保をしっかりと考えていただきたい。

最後に安心して作れる地域づくりに関し、地域包括ケアシステムでは、高齢者も障害者も一緒になって地域でケアしていく、また、介護度の低い人は介護保険でなく、自発的に助け合っていくことがとても大事という方向性があります。

私が住んでいる知多市南粕谷コミュニティは、新日鉄の社員が一斉に家を買った、その後歳をとったということもあり、高齢化率が40%以上となっているのですが、そのコミュニティは活動が盛んで、議論も活発になされていて、そうすると介護保険の利用率が、市内で最も低いといった特徴があります。これからはこのような地域づくりも考えていかななくてはいけないのかなと思います。

<内田座長>

ありがとうございました。今井委員からは、人材獲得からのお話をいただきましたが、愛知県は製造業、特に自動車関連で、20代前半の大卒男性の流入人

口が多い一方で、同年代の若年女性は首都圏に流出超過となっており、そのあたりのバランスが課題となっています。

それから、私は青森出身で東京に7～8年住み、その後愛知県に住んでいるのですが、東京では始発から終電まで働き、住宅購入後は住宅ローンの返済に追われることが当たり前になっている一方、愛知県はワーク・ライフ・バランスが高水準で保たれており、豊かな土地であると感じます。最近では日々、名古屋駅前が変化していることに加え、次世代産業のほとんどがこの地域にあり、貿易収支の輸出で黒字が稼げる地域はおそらく愛知県を中心とした東海地域だけだと思います。その中心が西三河地域ですが、トヨタ周辺の道路は高速道路ネットワークを中心にインフラ整備が強化されています。国内工場の生産性を高めないと、トヨタといえども国内に立地し続けることが難しくなります。最近では、人件費が安く人材確保が容易な東北地方に生産の一部を移管していますが、そういう意味ではインフラ整備は非常に重要だと思います。

介護人材に関しては、離職率が高く、他のサービス業にシフトしてしましますが、外国人労働者を介護人材として採用できないとなると、介護支援ロボット等の開発・実用化によって人材不足を解消できる可能性はあると思います。自動車のラインのロボットを応用するなどして開発していますし、様々な面でバックアップできる次世代産業の重点的な集積が進んでいます。

続いて、横山委員からコメントをお願いします。

<横山委員>

2027年リニア開通により、名古屋マダムが東京の青山でお茶をするストロー現象だけでなく、東京のシロガネーゼが名古屋で何をするのかということを考えてみると、ターゲットを変える必要があると思います。

2005年に、「名古屋いい店うみやー店」という本を出しまして、今は「なごやめし」と言われているB級グルメの手羽先、きしめん等に当時は注目しましたが、むしろこの地域にたくさんある高級料亭の味であれば、シロガネーゼも来るのではないかと考えています。つまりターゲットを変えるということです。

金沢が成功したのは、北陸新幹線ができる前に、和と洋のミックスなどの食事面での取り組みをしっかりとやっていたことが大きいと考えています。2027年に向け、なごやめしのバージョンアップが求められます。

今年の夏、フィリップ・コトラーのマーケティング専門書「世界都市間競争」を読みましたが、新興国の成長を見ると、その裏には多国籍企業の存在があります。多国籍企業の進出のためには、新興国が魅力を備えていく必要があるということです。その意味で、成熟した都市でも、文化、スポーツ・観光は、魅力がないと人を惹きつける要素がないと言えます。

文化の観点からいうと、2019年は東京オリンピックの前年であります。ロンドンオリンピックも、1、2年前には様々な芸術プログラムを行っていました。文化庁のプログラムと連携し、ターゲットとして世界を意識し、あいちトリエンナーレを、東京オリンピックのプレイベントとしてやっていただきたい。瀬戸内国際芸術祭を愛知県の人々にも視察していただき、どのような対応をしていけば良いかを考えていただきたいと思います。

次にスポーツはどうかと言いますと、経産省とスポーツ庁が組んだところ、例として日本政策投資銀行を中心にスタジアム・アリーナ改革を発表し、スポーツを核としてまちづくりを進めていくことが考えられています。愛知でもアジア大会に向け、土地がないので難しいかもしれませんが、瑞穂陸上競技場付近にショッピングセンターを作る、あるいはホテルを誘致すること等も必要ではないかと思えます。

サッカーにおいては、タイ、ベトナム、カンボジアあたりが強くなってきていますが、こうした国々から選手を呼んでくることで、日本人がイチローや松井を見に海外に行くのと同じことが期待できます。したがって、スポーツツーリズムの領域が広がっていきます。スポーツが大きなビジネスになっていくというのが、2020年に向けて、今動いている構想です。こうした動きを取り込み、単に融資するだけでなくスポーツビジネスを活用し、地域活性化をスポーツメーカー、至学館大学や中京大学等の大学と連携しやっていってほしいと思います。

次に観光ですが、週刊ポストの記事や名古屋に関する世論調査の結果がありました。その中で、私は海外の留学経験がありますが、世界から見た愛知県は、トヨタのホームタウンであることが全てだと思います。2020年にトヨタとうまくタイアップして、例えばレクサスのオープンカーを走らせる等、スーパーコンテンツを、モノづくりのまちのエンターテイメントとして、愛知県ならではの強みとして、発信していくのも良いのではないのでしょうか。世界の都市間競争であっても、マーケティングは競争戦略として有効であり、マーケティングの視点より、トヨタをどのように愛知県が活用していくかが重要だと思います。

なお、今後のビジョンの作成にあつては、将来像を踏まえ、年次ごとにどのようなことを実現していくかという「バックキャスト」の手法を用いて、2030年までを区切り、ビジョンの実現のためにはどうすれば良いのか、ということを考えていってほしいと思います。

<内田座長>

3点ほどご指摘いただきましたが、1点目は、スポーツビジネスとしてはア

ジア競技大会の誘致を成功させるとともに、モノづくりとの関連を重視し、取り組むことが必要であるということでした。

2点目は、産業観光に関連するお話でした。今、あいち航空ミュージアムを整備していますが、地域の魅力の磨き上げ、観光客の誘致につながるプロジェクトだと思います。また、産業観光の中でも、シアトル・トゥールーズに続く「乗り物観光」の推進が必要と考えています。航空ファン、鉄道ファンは全国に存在しますので、こうした人々を集客する視点は重要になってきます。

3点目として、金沢の事例を挙げていただきましたが、京都や伊勢、金沢などの先進的な観光都市は、こうした地域は地域内で観光都市としてのコンセンサスができおり、かなり強い強制力をもったまちづくり条例の規制も行われています。統一感のあるまちづくりを進めていくことで、おもてなしと手の込んだ料理で高い金額をとることができるわけです。こうした取り組みがモノづくりのまちの愛知県でできるのかという懸念もありますが、地下街が発達するなど、名古屋ならではの魅力もありますので、観光先進都市に学びながら、発展させていくのが良いのではないかと思います。

次に、柄谷委員、お願いします。

<柄谷委員>

私も関西出身で、家庭は東京にあり、愛知で大いに働いています。私からは4点申し上げます。

1点目、資料2の15ページ右の「愛知県の被害予測調査に基づく被害予測及び減災効果」についてです。私も国の政策に関わる立場として、こうした算出をすることがありますが、もう少し、優先的に何をやれば減災効果があがるのかを明確にする必要があると思います。全部やるのはなかなか難しい。

愛知県においては、行政だけでなく県民と災害対応への認識を共有することが重要だと思います。背景として、防災・減災というと、日本の国民性というか、行政に依存する意識がなくなることがあります。今後、南海トラフ等の災害を迎える中、このような意識では立ち行かないので、行政も頑張るが、それ以上に県民の皆さんにも責務や役割を果たしていただく社会に変えないと、他地域と同じような災害が愛知でも起こるのではないかと思います。県民の主体性を促す意味でもビジョンの取組の優先順位を明確化し、県民や民間の皆様との意識を共有することを重視すべきであります。

2点目は、「時間」という視点をもう少し重視してはどうか、ということです。どうしても南海トラフ地震が前提に来ますが、それを考えているうちに台風が来たり、土砂が崩れたりといった想定外の被害が、もはや想定外でなくなってきていますが、起こる可能性があります。短期、中期、そして長期だが着実に

進めるもの、といった優先順位をつける視点を、もう少し項目別に分けるとよいと思います。避難や中小規模の災害対応は短期で必要ですし、今後人口が減少すると、リスク分散の意味でも、土地利用にあたり、コンパクトシティと合わせ、危機管理の視点を含めていくことが求められますが、それは長時間かけてやる必要があります。5年でなく将来を見据え着実に進めていく視点が、行政だけでなく県民にも必要です。

3点目は、タイムライン、災害サイクルの重要性を意識する必要についてです。災害が発生し、緊急的に命を救うフェーズがあり、その後応急対応、復旧・復興、脆弱面を強化する「備え」を繰り返しながら、少しずつ愛知県の防災力を高めていく。愛知県は熊本や東北のような災害経験がないため危機管理意識が低いと思います。私も参加していますが、愛知県では事前復興計画の策定を始めています。起こったことはなくても、各地の事例に学び、発生時をイメージする力を高めることが災害対応につながります。東京などでは、まちづくりや空間計画に具体的に落とし込んでいくことが先進的に行っています。愛知県でも始まっており、マニュアルもできているので、ぜひ実践してほしいと思います。

4点目、防災・減災の担い手の視点についてです。かつて「新たな公共」といわれた、NPOや中間支援団体の皆さんが、愛知で大変尽力されています。ただし、こうした皆さんは、給与面でもボランティアのような立場で行政と県民をつないでおり、行政の皆さんを随分サポートしています。行政も仲間として支援しつつ、NPOがビジネスとしてもやっていけるよう引き上げて、担い手を支えていく仕組みづくりが重要なのではないかと思います。

<内田座長>

防災・減災の優先順位が重要であるとの指摘をいただきました。

防犯についてですが、愛知県はひったくりや忍び込みなどの犯罪が全国ワーストのレベルです。裕福な県であり、高速道路が整備されインター周辺で窃盗団が暗躍していると考えられますが、安心できるまちづくりに関連し、防犯関連の製造業も集積を高めていけると良いなと感じました。

次は、久野委員、お願いします。

<久野委員>

全体の議論を伺いながら、先ほど横山先生から都市間競争の話もありましたが、これから将来、日本の中で愛知はどのような役割・機能を果たしていくのだろうか、また、アジア・世界の中で愛知はどのような役割・機能を果たしていくのかということを考えていました。京都であれば伝統と観光の都市として

世界的な魅力を持っていますし、東京であれば、高機能集積都市であり、浅草の隣に高層ビルがあるような、世界でも目にすることができないような都市環境があります。

では、愛知・名古屋はどうかといいますとは、やはりモノづくり・研究開発の都市ということになるのだと思います。この点は、おそらく世界の中でも看板になると思っています。リニアの開業を見据えますと、サブ本社のような、本社機能のサブ機能を代替するような機能を持つのではないのでしょうか。

教育と関連づけて言えば、「探究の力」、研究開発の力を重視していくことが将来的には軸になると考えています。このことから発展して2点申し上げます。一つは、大学入試改革と学力調査です。これはすなわち、学力観の変換を伴っています。つまりインプットしてアウトプットして、すぐ忘れるような教育ではなく、着実にものごとを一つ一つプロジェクト的に仲間と協同しながら解決していく力、いわゆる「探究の力」と言われていますが、これを育てていく。教育課程の中では、「総合的な学習の時間」がこれに相当しますが、愛知県ではポテンシャルを持っていながら、十分に発揮されていない分野だろうと思います。全国的に言えば、この「探究の力」の育成は、高等学校が主戦場になっています。つまり、高等学校の中で、探究的な学び、すなわちスーパーサイエンスハイスクールであるとか、スーパーグローバルハイスクール、このあたりが核になって従来の記憶的な学びではなく、問題解決型の学び、社会に還元していく学び、これを進めていくのが、高等学校改革の中核になっていきます。愛知県ではどうでしょうか？

もう一つは、小学校から高校までのプログラミング教育ですが、そのあり方についての有識者会議が文部科学省の中であって、小学校段階でプログラミングの経験をさせるという議論がありました。内田座長からも、レゴランドの話が出ましたが、私も今年5月に名古屋大学で、レゴエデュケーションと連携して、レゴプログラムプロジェクトというものをやりました。レゴは単にブロックを積み上げる幼児期の学びだけではなくて、プログラミングやロボティクスのところにまで進んできています。学校教育のICT教育・プログラミング教育をこういったところをつないで、モノづくりと融合させながら、ロボティクスや自動化機能と関連させる。このようなイノベーションの役割を果たすことが愛知県の教育において、新しい看板になり、大きな軸になると思っています。

<内田座長>

「探求の力」が重要というご指摘でしたが、この地域は製造業が発達していて、チームワークには強みがあるが、製品開発力が一定の枠にはまってしまっている印象も受けます。そういう点では、レゴランドやその隣にできるメーカ

ーズ・ピアというモノづくりのテーマパーク、いずれキッザニアも域内に進出してくると思いますが、当地域ならではのものづくり教育に注目していく必要があるだろうと思います。

では、続きまして小島委員からお願いします。

<小島委員>

外国人住民からの視点でお話させていただきます。日本、愛知の産業はずっと発展し続けなければならないのか、ということです。環境問題と外国人住民にかかわる問題は共通しているように感じます。現在の愛知県の取り組みについて、環境問題に中でも「保全」についての施策が少ないように、外国人住民の分野でも「人権」については残念ながら少ないからです。

例えば、愛知県では三河湾にかかわることは盛んですが、国内でも汚い川と言われながら、天然アユが遡上している庄内川の保全については全く無視されています。産業の促進にかかわることになれば、環境保全のための環境指標の基準が下がり、工業や産業にとって優位な基準が設定される傾向があるように思います。

外国人住民の扱いも同じです。産業の発展で労働力が必要だからという理由で、法律が改正され、日本は外国人労働者が働ける社会をつくりました。介護等で人が足りないとなれば、特区制度やいろいろな施策によって、外国人労働者が多く活用されるようになっていきます。

けどそこで生まれる、育つ、家庭を持つ「人がいる」という視点が、どうしても抜かれてしまっているのです。

資料2の3ページの表「日本語指導が必要な外国人児童生徒数の多い都道府県」を見ると義務教育課程では、愛知県が1位となっていますが、高校になるとガクッと順位が下がっています。つまり何が起きているかと言いますと、二つあって、一つは就学年齢でもあるにも関わらず労働をさせられてしまっている外国人の子どもがいるという問題、もう一つは就学実態が把握されていないために不就学のその子どもたちの状況が分からないという問題です。

中学校に行っていない子どもたちが、いざやり直したい、もう一度学ぼうと思って学校へ行っても、結局義務教育の年齢を超えてしまうと、中学に入学することができません。そうなるとう高校にも行けない、そのあとの進路も開けない結果、ふらふらするしかないです。こうした子どもたちは製造業等にかり出されて、期間雇用で働かせられているのです。

やっていただきたいことは、三つです。

一つは、外国人は義務教育の対象にないということによって、就学の実態がまったく把握されていません。まずは、学校に行っている外国人の子どもの数

を把握してほしいと思います。加えて、学校に行っていない不就学の子どもたちがどれくらいなのか、その実態を把握していただきたい。

二つ目は、愛知県は外国人の子どもたちの高校進学率がものすごく低く、その後の進路等も保障されていません。その子どもたちの高校進学への道を開拓していただきたいということと、やり直しがきく社会、東京や大阪では当たり前である夜間中学など、学齢を超えて学ぶことができる環境を作っていただきたいということです。

三つ目は、資料4にもある子どもの貧困の社会問題化についてですが、この分野についても外国人住民は大変リンクしていますので、貧困対策のところに外国人住民も加えていただきたいです。

<内田座長>

外国人児童の実態把握をしっかりやっていただきたいということと、外国人の活用という点では、これだけ義務教育課程の外国人児童・生徒数が多い愛知県としては、外国人の活躍という方向性をもっと前面に押し出して行っても良いのかなと思います。県がそうした戦略の方向性を示すだけでも、県内在住の外国人や周りの日本人の意識は変わってくるのかなと思います。

では、次は瀬田委員からお願いします。

<瀬田委員>

今後の展開ということで一つだけ申し上げたいのは、人口減少問題です。愛知県の人口のピークは全国の状況から少し遅れて2020年であると資料にありましたが、人口は均一に減少していくわけではありません。大きな視点で見ると奥三河の方は、かなり人口減少していると思いますし、地区別に見るともっと極端に差が出ると思います。

より人口減少が激しいところに対して、しっかりした手当をして、そこでも暮らせるような、そういった空間の計画が必要になってきます。その時に重要なのは、恐らく非常に小さな基礎的自治体だけでは、成り立たない地域が必ず出てきます。しかも市町村合併は2000年代に終わって、それ以上はなかなかできないということになると、やはり県が中心的な役割になります。

そう考えると、あいちビジョンの中京大都市圏の項目に、その辺の話が入っていません。これは、少し言葉は悪いですが、20世紀型の都市圏計画と言わざるを得ない。つまり21世紀の、特に人口減少を迎える日本の大都市圏計画、空間計画としては、ぜひそのことに対応した、広域自治体がどのようなことを行うかということ、しっかり書くべきだと思います。今回の懇談会は、フォローアップということなので、なかなか難しいとは思っていますが、そのあたり

を汲んで、改善していただければと思っています。

この課題は東京も同じです。それと比べると大阪は、人口減少社会白書というものを大分前に作っており、結構危機感が大きいと思います。そういった意味では、人口が減少している自治体を参考にしながら、今後のビジョンを考えるのが重要だと思います。

<内田座長>

ありがとうございます。ご指摘は、まちづくりとして、平成の大合併以降の激変を前提に置いた方が良いのではないかということでした。今、北名古屋市が名古屋市への合併を望んでいるという話がありますが、合併特例債の発行期限が迫っており、発行上限に近い借入れをしている自治体もありますから、そういった自治体を中心にまた再編ブームが到来するかもしれません。

また、当地域は首都圏や近畿圏と違って、公共交通機関の駅前を中心とした「コンパクト+ネットワーク」が難しい面があります。車社会であり、駅前に高層マンションとコインパーキングしかないような郊外のベッドタウンがどんどんできかねない状況にあります。多少財政にゆとりがあるうちに、これから車に乗れない世帯が増えてくる高齢社会を前提とした、この地域ならではのコンパクト化の発想が重要なのかと感じました。、場合によっては、道の駅が地域の拠点になるケースもあり得るのかなと思います。

それでは、最後に竹下委員をお願いします。

<竹下委員>

農業は儲かると先ほど言いましたが、前提として補助金の存在があります。国の事業があつて、それによる融資があつて、新たなことに取り組めて実は儲かっているわけですが、それがなくなると非常に厳しいところがあります。

ただし逆に言えば、それをいかに活用していくかということです。どんどん一農家だけでなく複数の農家で、外部委託できるようなところは外部委託するという取組を国に申請して、さらに機械化を図り、より前方に行く農業を育てていく。それは若い人が対象となると思います。実は20年くらいたてば、農家の跡継ぎがいなくなる理由として、親と子どもがうまくいかない、もしくは、親が子どもに新しいことをさせない、という点が出てきます。うまくいっているところは、親は「俺の真似をしろ」と言いますが、子どもは新しいことにチャレンジしていきたい。そこが実はハードルになって、子どもが「もう嫌だ」となることがあります。酪農家に特に多い。だから、そういった世代がそろそろリタイアするところから、新しい子たちが取り組むチャンスになります。

ただし、その前に強調しておきたいのは、どういった消費者をつくるかということ。さきほど横山委員もそういった話をされていました。愛知・名古屋の場合は、B級グルメが打ち出されているが、実はそれが足かせになっているという話でしたが、私もそうだと思っています。皆さんも外のお客さんをもてなす時、毎回ひつまぶしというわけにはいかないのではないのでしょうか。あと胃に負担のかかるものが多いと思います。これからの高齢社会において、高齢者に消費してもらおうという時に、愛知・名古屋の場合は合っていません。これは、間違っていることをしてきたという意味ではありません。愛知・名古屋には良いものがあると、先ほど申し上げました。ただそれが、B級グルメが覆い被さって、出せないような状態になってしまっているということです。実際、愛知には農作物や魚の豊富な資源がありますので、そういったものをいかにブランディングしていくかが重要です。今まで隠れていたものを出して行くということです。

加えて愛知県の弱点ですが、高級宿泊所を検索しても出てきません。お金を持っている人たちが、観光には欠かせない「食を楽しむ」ことのできる宿泊施設がないのです。そのようなところがあると良いと思っています。

農業に特化して言えば、6次産業化もからめて、アグリ・ツーリズムをできるような施設を、愛知県主体となってやるのも良いかもしれません。三重県には有名な「もくもくファーム」があります。もくもくファームは名古屋の商業施設にもテナント出店しています。愛知県の農産物に関わる施設、愛知県の一番良い場所で、多くの人に喜んでもらえるような施設を今後作っていくのは良いかもしれません。新たな消費を生み出すことで、農業生産者の魅力も高まるのではないかと思っています。

<内田座長>

竹下委員からは、特に農業の弱い分野について提言いただきました。愛知県は、花き類や近郊農業のように補助金がなくても強い分野もあるが、米の専業農家などブランド化が進んでいないところは、担い手の課題も含めて、どうしていくのかという話でありました。あと6次産業化では、B級グルメだけで良いのかという疑問もいただきました。また、観光面では、富裕層の受け皿となり得る施設が足りないというご指摘もいただきました。MICEでも議論されていて、今は徐々に施設整備も進んでおりますが、首都圏に比べると相対的に水準は低く、この地域で国際会議を開催しても、京都まで移動して京都で宿泊するというケースも散見されます。そのあたりを農業・食とからめ、また高齢社会を踏まえて、富裕層やシニア向けに考えていく必要があるだろうというご指摘でありました。

あとアグリ・ツーリズムですが、確かに体験型農業は、国内シニア層だけでなく、アジアからの観光客の興味も体験型観光にシフトしていきたく思います。特に中国は関税を倍に上げたことで「爆買い」が沈静化し、これからはソフト力が観光のコンテンツとして重要になっていきますので、その点で三重県や岐阜県に学ぶ点もあるだろうと思います。愛知県は、これまで昇龍道というエリア観光の中の都市型観光の滞在拠点という認識が重きを占めてきましたが、富裕層やシニア層、外国人観光客向けの体験型農業のような、サービス消費、コト消費も視点として重要であると感じます。

最後に、産業経済も含めた話をさせていただきます。もう少し広域連携という視点が必要かと思えます。インフラという点では、トヨタを中心とした西三河地域の周辺地域で整備が進んでいる印象ですが、これからのリニア時代は、広域での総合力が試される時代になると思います。どの部分を重点的にやっていくのか、人材育成もそうですし、企業誘致にしても、まちづくりに関しても、さまざまな側面から愛知県の魅力を高めていく必要性を感じました。

今回は、12の分野に関してご専門の観点からご発言・ご提言をいただきましたが、これらのご意見を組み合わせ、それぞれの関係性なども考慮しながら、場合によっては数値目標の修正等も検討していただければと思います。

委員の先生方には、長時間にわたり貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。これで、本日の懇談会を終了したいと思います。

<藤田政策企画局次長>

本日は、ご熱心に議論いただきありがとうございました。非常に多様なご専門・ご出身の皆様でございまして、私たちも非常に刺激を受ける懇談会であったなと思っております。

次回懇談会は、今回いただいた意見を踏まえ、資料を整理し、さらにご意見いただきたいと思っております。12月を予定しておりますが、改めて日程調整をさせていただきますので、よろしくお願ひします。

それでは、これをもちまして会議を終了させていただきます。
本日はありがとうございました。